

最近の雇用失業情勢

(令和 7 年 3 月分)

金沢公共職業安定所
金沢市鳴和 1 丁目 18 番 42 号
電話(076)253-3035

ご存知ですか？認定制度

障害者雇用の取組が
優良な中小事業主!!



<もにす>

事業主は 65 歳までの雇用機会を確保する義務の履行に加え、70 歳までの就業機会を確保するよう努める必要があります。(高年齢者雇用安定法)

65歳までの雇用機会
の確保(義務)

+

70歳までの就業機会
の確保(努力義務)

お問い合わせ:雇用援助部門 電話 076-253-3035

3 月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ 3.1%増加し、有効求職者数は同 6.0%減少し、有効求人倍率は 1.82 倍となり前年同月を 0.16 ポイント上回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は 1.26 倍で前月に比べ 0.02 ポイント上回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は 1.68 倍で前月に比べ 0.06 ポイント上回りました。

3 月の完全失業者数(全国)は 180 万人で前月に比べて 15 万人上回り、前年同月に比べて 5 万人下回りました。

完全失業率(全国)は 2.5%となり前月に比べ 0.1 ポイント上回りました。

〔参考〕北陸ブロックの令和 7 年 1 月～3 月期完全失業率(季節調整値)は 2.0%で、前年同月に比べ 0.1 ポイント下回りました。

表 1 有効求人倍率等の推移

区 分	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	7 年 1 月	2 月	3 月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.66	1.50	1.50	1.50	1.58	1.56	1.63	1.68	1.71	1.87	1.84	1.85	1.82
全 国	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26
石 川	1.46	1.47	1.48	1.45	1.48	1.50	1.52	1.56	1.55	1.57	1.60	1.62	1.68
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.29	1.19	1.24	1.25	1.29	1.28	1.34	1.41	1.46	1.54	1.50	1.51	1.52
石 川	1.16	1.11	1.12	1.15	1.21	1.23	1.28	1.33	1.38	1.47	1.40	1.40	1.41
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	185	193	193	181	188	175	173	170	164	154	163	165	180
失業率	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5

(注)・令和 6 年 12 月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

3月の新規求人数は5,476人で前年同月に比べ7.0%増加し、有効求人数は15,373人で同3.1%増加しました。

新規求人を産業別にみると、建設業が前年同月に比べ4.3%増加し、製造業が同22.1%、情報通信業が同47.5%、運輸業、郵便業が同25.3%、宿泊業、飲食サービス業が同34.2%増加した一方、卸売業、小売業が同6.2%、医療・福祉が同3.7%、サービス業が同20.7%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、29人以下事業所からの求人が前年同月に比べ2.8%減少し、30～99人の事業所からの求人は同16.7%増加、100～299人の事業所からの求人は同26.8%増加、300人以上の事業所からの求人は同165.7%増加しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の62%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は49.4%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

(人、%)

区 分		5年度	6年度	前年度比	1月	2月	3月	前年同月比
新規求人数(産業計)		60,575	59,792	▲1.3	5,500	4,924	5,476	7.0
産 業 別	建 設 業	4,319	4,845	12.2	405	375	489	4.3
	製 造 業	3,844	3,627	▲5.6	368	317	331	22.1
	繊維工業	492	414	▲15.9	37	39	35	▲7.9
	はん用・生産用・業務用機械	644	728	13.0	77	67	80	25.0
	電 気 機 械	304	323	6.3	19	35	24	0.0
	情 報 通 信 業	1,262	908	▲28.1	72	52	87	47.5
	運 輸 業、 郵 便 業	4,292	4,046	▲5.7	278	279	446	(25.3)
	卸 売 業、 小 売 業	9,788	8,821	▲9.9	832	715	778	(▲6.2)
	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	6,311	6,485	2.8	408	577	710	34.2
	医 療 ・ 福 祉	14,187	14,263	0.5	1,298	1,185	1,219	(▲3.7)
	サ ー ビ ス 業	8,311	7,681	▲7.6	637	508	607	(▲20.7)
規 模 別	29人以下	40,386	38,830	▲3.9	3,350	3,228	3,376	▲2.8
	30～99人	13,836	14,539	5.1	1,473	1,182	1,458	16.7
	100～299人	4,416	4,216	▲4.5	480	351	379	26.8
	300人以上	1,937	2,207	13.9	197	163	263	165.7
有 効 求 人 数		14,664	14,425	▲1.6	14,635	14,827	15,373	3.1

(注)・令和6年4月以降は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月分以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分です。

・対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

求 職 の 動 向

3月の新規求職者数は1,775人で前年同月に比べ7.9%減少し、月間有効求職者数は8,444人で同6.0%減少しました。

新規求職者を雇用形態別でみると、常用は前年同月に比べ7.8%減少し、パートタイムは同9.1%減少しました。

また、雇用保険受給者は前年同月に比べ12.7%減少しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ1.1%増加し、離職者は同10.4%減少しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同27.0%減少し、自己都合による離職者は同6.1%減少しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)

区 分	5年度	6年度	前年度比	1月	2月	3月	前年同月比
新規求職者数	21,323	20,042	▲6.0	1,888	1,433	1,775	▲7.9
うち常用計	21,113	19,819	▲6.1	1,780	1,425	1,767	▲7.8
うち保険受給者	6,080	5,615	▲7.6	493	349	421	▲12.7
うちパートタイム	7,727	7,287	▲5.7	641	535	643	▲9.1
月間有効求職者数	8,500	8,698	2.3	7,969	8,001	8,444	▲6.0
就職件数	5,845	5,465	▲6.5	324	443	601	▲8.5

(注)パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)

区 分	5年度	6年度	前年度比	1月	2月	3月	前年同月比
新規常用求職者	21,113	19,819	▲6.1	1,780	1,425	1,767	▲7.8
在 職 者	5,768	5,287	▲8.3	528	514	572	1.1
離 職 者	13,652	12,981	▲4.9	1,132	813	1,046	▲10.4
定年到達等	642	515	▲19.8	46	30	28	▲30.0
事業主都合	2,920	2,285	▲21.7	215	132	178	▲27.0
自己都合	9,777	9,811	0.3	846	628	810	▲6.1
自 営	268	231	▲13.8	18	13	24	41.2
無 業 者	1,693	1,551	▲8.4	120	98	149	▲19.0
家事・育児	517	402	▲22.2	34	32	34	▲22.7
そ の 他	1,176	1,149	▲2.3	86	66	115	▲17.9

(注)パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

3月の企業整備状況(人員整理)の件数は15件で前年同月と比べ87.5%増加し、人員は102人で同191.4%増加しました。

産業別では、建設業が1件(5人)、製造業が1件(2人)、運輸業、郵便業が2件(9人)、卸売業、小売業が4件(17人)、宿泊業、飲食サービス業が2件(8人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区 分	5 年度	6 年度	前年度比	1 月	2 月	3 月	前年同月比
件 数	152	163	7.2	16	12	15	87.5
人 数	657	752	14.5	76	47	102	191.4

(注)同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

3月末の適用事業所数は12,098件、被保険者数は220,250人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区 分	5 年度	6 年度	前年度比	1 月	2 月	3 月	前年同月比
適 用 事 業 所 数	12,112	12,098	▲0.1	12,084	12,091	12,098	▲0.1
被 保 険 者 数	218,432	220,250	0.8	219,640	220,206	220,250	0.8

雇用保険の給付状況

3月に雇用保険の受給手続きをした人は426人で、前年同月に比べ29.9%減少しました。

なお受給者実人員は1,834人で前年同月に比べ12.3%減少し、支給金額は229百万円で同14.7%減少しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区 分	5 年度	6 年度	前年度比	1 月	2 月	3 月	前年同月比
受給資格決定件数	6,429	6,118	▲4.8	497	400	426	▲29.9
受 給 者 実 人 員	1,925	2,176	13.0	1,887	1,815	1,834	▲12.3
支 給 金 額	2,901	3,304	13.9	256	216	229	▲14.7

(注)受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。